

※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	法人番号	令和 令和	年 年	月 月	日から 日まで

法人名
-----

付加価値額及び資本金等の額の計算書（法第72条の2第1項第3号に掲げる事業）  
第1号  
第3号  
第4号

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付加価値額の計算				資本金等の額の計算			
収益配分額の計算	報酬給与額 別表5の2の2③又は別表5の3⑫	①	兆 十億 百万 千 円	資本金等の額 下表2⑯若しくは下表3⑰又は別表5の2の3⑱、 同表⑲、同表⑳、同表㉑若しくは同表㉒	⑫	兆 十億 百万 千 円	
	純支払利子 別表5の2の2④又は別表5の4③	②		当該事業年度の月数	⑬		月
	純支払賃借料 別表5の2の2⑤又は別表5の5③	③		$⑫ \times \frac{⑬}{12}$	⑭	兆 十億 百万 千 円	
	取益配分額 ①+②+③	④		控除額計 別表5の2の3⑱、同表⑲若しくは 同表⑳又は別表5の2の4⑳	⑮		
単年度損益 第6号様式⑳又は別表5㉑	⑤		差引	⑯-⑮	⑯		
付加価値額 ④+⑤	⑥		⑯のうち1,000億円以下の金額	⑰			
取益配分額のうち報酬給与額の占める割合 ①/④	⑦		$\frac{①}{④} \times 100$ %	⑰のうち1,000億円を超え 5,000億円以下の金額	⑱		
雇用額の 安定計算 ④×70/100 雇用安定控除額 ①-⑧	⑧	兆 十億 百万 千 円	⑱のうち5,000億円を超え 1兆円以下の金額	⑲			
雇用者給与等支給増加額 別表5の6の3㉑	⑩		仮計 ⑰+⑱+⑲	⑳			
課税標準となる付加価値額 ⑥-⑨-⑩	⑪		国内における所得等課税事業に係る 期末の従業員数	㉑			
			国内における収入金額等課税事業に係る 期末の従業員数	㉒			
			国内における特定ガス供給業に係る 期末の従業員数	㉓			
			計 ⑳+㉑+㉒	㉔			
			課税標準となる資本金等の額 ㉔又は㉔×㉕/㉖、㉔×㉗/㉘若しくは㉔×㉙/㉚	㉕	兆 十億 百万 千 円		

2. 資本金等の額の明細

区 分	期首現在の金額 ㉖	当期中の減少額 ㉗	当期中の増加額 ㉘	差引期末現在の金額 ㉙ (㉖-㉗+㉘)
資本金等の額 又は出資金の額	1 兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円
資本金の額及び資本準備金の 額の合算額	2			
法人税の資本金等の額	3			
期中に金額の増減があつた場合の理由等				